随想　働き方あれこれ

㈱ＰＰＱＣ研究所　加藤　宏光

昨年から今年にかけて、アメリカのＩＴ大手で従業員削減の動きが激しい。

とくに、ウクライナ戦争で通信衛星の供与で名を馳せた《イーロン・マスク》氏が演じた《旧ツイッター社の買収劇》が目を引いたが、この劇、第一幕で買収に決着が着くや否や、五〇％もの人員削減（三、七〇〇人）が公表され、従業員からの総スカンを食うに至った。彼いわく「私と同じように、必死で働くか、三か月分の退職金と共に、わが社を去るか、全従業員が選ばねばならない」と！その後従業員の「代表者を退くように」との激しい突き上げで「後継に相応しい人物が現われたとき、自分は代表者を退く」とした。

それからはアメリカの大手ＩＴ会社で大型のリストラ案が明らかにされている。ちなみにメタ（元フェイスブック）＝一万一、〇〇〇人（一三％）、アマゾン＝一万八、〇〇〇人（一％）、マイクロソフト＝一万人（五％）、アルファベット＝一万二、〇〇〇人等が目立つ（**注1**）。

マイクロソフトは七七七億ドルの利益を、アルファベットは七六〇億ドルの利益を上げてのことである。

昨年春から急激に実施されたＦＲＢ（アメリカ中央銀行）の利上げによる金融引き締めがもたらすであろう《景気の後退》への対応である、という。

現在のアメリカにおける失業率は二％と、ほぼ完全雇用の状態というが、企業が経済危機に備えて人員整理をするスピードは、わが国のそれに比べて極めて迅速である。今をときめくＩＴ大手会社といっても、景気後退の気配を感じた段階でこれだけ敏感に対応するものか、と改めて感心する。

しばらく前に、アメリカでスタンフォード大学等の博士号をもった人の初任給についての話が出ていた（多分、YouTubeで紹介されたもので、経済アナリストの話題であったと思う）。その初任給は円換算でなんと四、〇〇〇万円であるという。現在の円の弱さで割り引いてアメリカの物価を勘案して、わが国での使い勝手でみて、二、五〇〇万円余りであったとしても、相当度の高額ではある。

アメリカの所得については四五年以上前であっても、わが国の年功序列型とは大きく異なっている。著者が最初に訪米した際に出会い、それ以来親しく付き合ってきた家禽栄養学博士称号を持っている人物がいた（もうリタイアしてはいるが…）。彼は初対面のとき二七才であり、卒業して大規模採卵養鶏会社に就職したばかりであったが、初任給が四万ドル（約一、〇〇〇万円）であった（当時の円・ドル相場は約二五〇円／ドル）。それ以来一五年余り前まで、隔年レベルで会って情報を交換していたが、六〇才当時（一四～一五年前）の年俸が六万ドル余りであったから、当時の円換算で七〇〇万円ほどであった。円が強くなっていることを除けば、インフレ率程度しか昇給していないことになる。アメリカにおける給与体制は、専門職はそれだけ高く評価されてスタートし、能力に応じて昇給するケースや横ばいのケース、肩を叩かれる場合に分かれるようである（公務員は異なるかもしれない）。こうした事情を踏まえてみても、四、〇〇〇万円の初任給はわが国の体制を前提とすれば破格である。友人のケースと、先に述べたＩＴ関連大手（ＧＡＦＡ等）の人員整理は真逆の対応であり、これこそアメリカ型の労働システムであろう、と感じる。

昨年の急速な円安の際に、アメリカ経済の健全性が《これでもか！》と言わんばかりにマスコミによって喧伝されていた。

マクドナルドで昼食を取るにも二、〇〇〇円はかかる。それに見合う給料の上昇があり、三〇年にわたって停滞していた日本に対比してアメリカではＧＤＰの伸びは二倍以上、個人所得はＧＤＰの六〇％程度であるから、当然給与所得も二倍以上に…といった具合にである。

確かに一面では、ご説のとおりであろう。しかし、アメリカにしても、ここ二〇年で急成長した中国にしても、所得格差の激しさは驚くほどであることはすでに周知の事実である（**注2**）。

かの国々では、低所得層の人々は、高騰する物価に追い付かない所得で苦しんでいる事情はわが国と同じかあるいは勝るのではないだろうか？

今回の著者の思いは、この点ではない。簡単に従業員の整理ができるアメリカでは転職も容易である、という。多分、馘首になった人々は職を得るまでは公的支援で生き延び、新たな職を得て新たな生活を営むのであろう。

著者の長女の友人はフィンランド人と結婚し、フィンランドで暮らしている。彼女の夫は元モトローラ社に勤めていたが、結婚間もなく職を辞して三年間失業保険で生活していたとのことであった。三年の長きにわたってもっぱら素人大工に専念し、自宅の改造にいそしんでいたらしい。

三年の失業保険生活の後に新たに職を得て（ＩＴ以外の職）、別のライフスタイルを確立している、という。アメリカにおける人員整理と新たな仕事の見つけ方にも同じような形があるのだろうか?!

そもそもすべての人間には《原罪》があり、それを償うために労働する。日曜日は《安息日》として心を安らげる（罰から逃れる）というキリスト教の教えと、働くことにプライドを持ち、プロとして働くことを通じて人生の価値を形作ろう、という日本人の価値観とには大きな乖離がある。

『何もしないほうが得な日本』という書物がある（**注3**）。この中に《公務員のモチベーションは承認欲求》と記述されている。また《官僚離れの主因は尊敬の喪失》とも書かれている。内容は表題でイメージされるように、現状で経済的メリットの少ない公務員（国家公務員・地方公務員共に）のモチベーションは、もっぱら国民・住人からの感謝や尊敬の念が感じられたときである、という（もっとも、「貴方の働き方は公務員らしくない」と言われたとき、との表現があり、奇妙な意識のズレを感じたのではあるが…）。

もちろん、アメリカ人やヨーロッパ人すべてが同じく《労働が原罪の償い》と信じているわけではない。社会の指導的立場にある人々は、自分の仕事に対してのプライドを自覚し、誇りを持って生きていることも事実である。著者の友人たちはそうであった。

一方、現在の若者世代では《仕事にのめり込むのがカッコ悪い》と映るとも聞く。

かつての《ユトリ教育なんぞというものは、緩く教育された人々が、将棋の駒のように使いやすくなることを目指していたのではないか》と勘ぐりたくなってしまう。

それでもこのような若者たちも、職場の環境次第で《人に感謝される喜び》を重ねるうちに意識が変わり、仕事を通して自分なりの人生哲学が生まれてくる。

ＡＩにコントロールされることなく、人として人生を意義あるものとして切り開けるような職場環境こそ、わが国が持つ誇りある文化ではないだろうか?!

（**注1**）毎日新聞、一月二十日のニュースサイトから

（**注2**）先日YouTubeで聞いたが、ヘンリー・キッシンジャーだっろうか？　が世界で最も典型的な社会主義国家は日本である、と主張したとか。しかりと思う

（**注3**）太田肇著、ＰＨＰ新書、二〇二二年十一月十五日第一判